

カジノ賭博合法化法案の審議入りに抗議する声明

2016（平成28）年11月30日

全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会

代表 新里 宏 二

カジノ賭博合法化法案（以下、「本法案」という。）が、本日、衆議院内閣委員会にて審議入りしたとの報に接した。

カジノ賭博合法化をもくろむ一部の人々は、それによって、地域経済が活性化するといったことを中心にバラ色の未来が訪れるかのような幻想を振りまく一方で、新たなギャンブル依存者の発生、マネーロンダリング、反社会的集団の暗躍、犯罪の増加、教育環境や風俗環境の悪化等、カジノ賭博合法化によって当然に予想される問題に対する人々の懸念については、その対策をとるとするのみで、対策の具体的な内容については明らかにしていない。

そして、世論調査では、カジノ賭博合法化に反対する人々の数は賛成をダブルスコアに近い差で圧倒し、また、新聞各紙もカジノ賭博合法化について消極的な社説を掲げるにいたっている。

すなわち、本法案は、カジノ賭博合法化の弊害をなくすための具体的な提案を何ひとつしておらず、本来審議されるべき対策の内容を行政機関に丸投げするものであって、我が国の有史以来初めて民間賭博を合法化する法案であることからすればあまりに慎重さを欠くものであって、世論の圧倒的反対を押しつけて審議するだけの資格さえ有していないというべきである。

以上により、当会は、本法案の審議入りに厳重に抗議し、速やかにこれを廃案にすべきであることをあらためて訴えるものである。

以上